

気候危機

「地球沸騰化の時代」と言われるほど深刻化する気候危機。山下議員は「日本はG7で唯一、(温室効果ガス＝CO₂)を大量に排出する)石炭火力発電の廃止期限をもたない国となっている」と指摘。COP28を前に、伊藤信太郎環境大臣に「石炭火力廃止」の決断を迫りました。

政府は「温暖化対策」と称して、既存の石炭火力発電所で石炭とアンモニア(燃焼時にはCO₂を出さない)を混ぜて燃やす技術を実用化し、アジア各国にも輸出しようとしています。山下議員は、G7環境大臣会合で「(アンモニア混焼は)石炭火力の延命につながる」と国際的批判を浴びたことを指摘しました。

日本に求められているのは「石炭火力の延命」でなく「再エネの大量導入」です。山下議員は米国の研究所の最新レポートを示し、当面は太陽光、中長期的には風力発電を整備することで、日本でも2035年に再エネ比率を70%まで高めることができると提案。同時に、奈良県平群町のメガソーラーなど、再エネ導入に関わる住民とのトラブルもあり、安全性確保のために国が点検するよう求めました。

さらに山下議員は、熱中症死者の8割がエアコンを使用していなかったとの調査結果を紹介。猛暑時に電気代を気にせずエアコンが使えるよう「生活保護の夏季加算」を提起しました。

「CO₂削減目標強化」と質問(11月16日 環境委)

山下よしき 2023年 質問一覧

211国会

3月9日 環境委	日本でも再エネの大量導入は可能 原発推進の転換求める
3月17日 環境委	国が安全性の確保を 奈良平群町メガソーラーの「安全偽装」を告発
4月17日 決算委	大阪カジノは「まともな依存症対策がない」と認定撤回を迫る
4月21日 地デジ特	大阪スーパーシティ特区 個人情報漏洩の危険に警鐘
4月25日 環境委	大阪ダイキンプFOA汚染 健康影響調査せよ 環境省の消極的姿勢を批判
4月26日 本会議	安保3文書 憲法9条踏みじめる 東アジアの平和 外交こそ
4月27日 環境委	G7交渉内容を偽る環境省「要点」削除要求 熱中症死者エアコン未使用が大半
5月17日 地デジ特	マイナ保険証強要 高齢者・障害者を困難に追い込む 参考人質疑
5月29日 地デジ特	マイナ混乱 背景に強引な普及「マイナ保険証」運用中止せよ 政府の姿勢追及
5月31日 地デジ特	マイナ法案強行可決「弱者を排除することになる」と反対
6月2日 本会議	トラブル続出なのに健康保険証廃止「たたかいはこれから」と反対討論
6月15日 環境委	PFAS健康調査と対策行え 環境省の姿勢を批判

212国会

11月16日 環境委	COP28の前にCO ₂ 削減目標強化を 政府の対策遅れを批判
12月8日 予算委	統一協会幹部との面会が被害者を増やした可能性を岸田首相にたずね 万博中止を

2024年新春 国会報告 NO. 15

近畿、全国のみなさん、いつも応援ありがとうございます。

「困った人をほっとかない、あったかい人間の連帯を国の政治に」をモットーに国会活動を続けてきました。「政治とカネ」をめぐる目を覆いたくなるような状況は、自民党政権そのものを根底から問うものとなっています。

お届けする国会報告が、あるべき政治を考えるうえで役立つなら幸いです。

山下よしき



党国会議員団PFAS問題対策委員会の責任者として被害地域を調査(9月14日 大阪府摂津市)



大阪・関西万博がカジノとセットであることを告発し、統一協会と岸田首相の接点を追及(12月8日 予算委員会)

総選挙躍進へ 百年の党の歴史を語って

いま演説会では「党を語る」ことに力を入れています。

100年余の歴史をもつ日本共産党。戦前、弾圧に屈しないで「国民主権」と「侵略戦争反対」を貫いたたたかいは、戦後、日本国憲法の原則となって実りました。旧ソ連や中国からの干渉を跳ね返したたたかいは、どんな大国の横暴も許さない自主独立の立場として生きています。

いまこそ不屈性と先見性を受け継ぎ、新しい政治の扉をひらくとき。行き詰まった自民党政権を変えるため、来るべき総選挙での党躍進めざし、近畿、全国を駆け巡ります。



私から左へ、こくた恵二国対委員長、きのせ明子衆院滋賀1区予定候補。私から右へ、堀川あきこ、たつみコータロー、こむら潤、清水ただしの衆院比例近畿ブロックの各予定候補。(8月19日 滋賀県栗東市)

日本共産党

副委員長・参議院議員

山下よしき

【国会事務所】〒100-8962

【近畿ブロック事務所】〒537-0025

東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1123号
TEL:03-6550-1123 FAX:03-6551-1123

大阪市東成区中道1-10-10 ホクシンピース森ノ宮102
TEL:06-6975-9111 FAX:06-6975-9115

日本共産党 参議院議員 山下よしき

ホームページ:

<https://www.yamashita-yoshiki.jp/>



@jcpyamashita

2023年活動報告

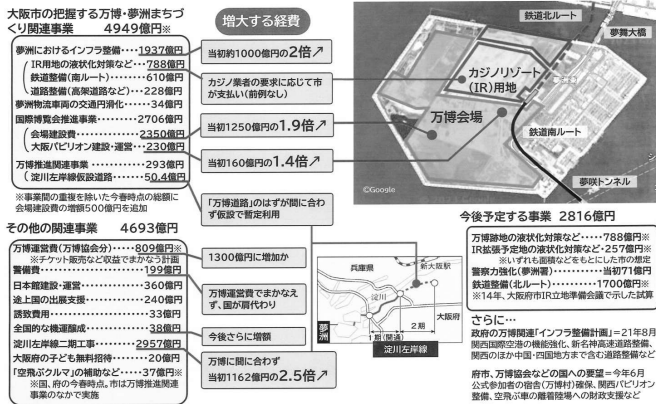
万博・カジノ

「カジノのための万博であり、カジノのためのインフラ整備だ」。山下よしき議員は12月8日の予算委員会で、大阪・関西万博がカジノ（IR）のために開催されることを明らかにし、万博もカジノも中止するよう岸田文雄首相に迫りました。

判明分だけで1・2兆円

山下議員は、万博（2025年開催）とカジノ（2030年開業）の会場が、どちらも大阪湾に浮かぶ人工島の「夢洲（ゆめしま）」となったため、鉄道や駅、上下水道など新たなインフラ整備が必要となり、判明分だけで1・2兆円以上の事業費になると指摘。【右図】

判明分だけで1.2兆円を超える万博・カジノ、夢洲開発



カジノとセットで夢洲に誘致

なぜ万博とカジノが同じ夢洲会場となったか。山下議員は、夢洲へのカジノ誘致（14年）に続き、松井一郎大阪府知事が、安倍晋三首相、菅義偉官房長官（いずれも当時）との総年会（15年）で直談判し「大阪万博が動き出した」（松井氏著書）こと、さらに松井知事の突如の提案（16年）で候補地から外れていた夢洲が万博予定地となった経緯を告発。

「インフラを共有」「IRにレールが」

山下議員は、万博の大阪開催が決定（18年）した翌日、米大手カジノ事業者ラスベガス・サンズが発表した祝福メッセージでは「（万博とIR計画は）密接な関係がある」「公共施設やインフラを必然的

に共有することになる」と露骨な狙いが語られていると指摘。維新の会の馬場伸幸代表も「万博からIRというレールが敷かれていて」「そこは惜しみなく」「お金を出していく」とまで発言していることをあげ、政府の認識をたどしました。

万博のレガシーはカジノ

岸田首相は、「IR整備は万博とは別のプロジェクト」などくり返し答弁。山下議員は「万博は半年で終了し、パビリオンもリング状の大屋根も撤去される。一方、カジノは未来永劫（えいごう）、営業を続ける。大阪・関西万博のレガシー（遺産）はカジノということになる」と指摘。「そのために何百億円、何千億円もの税金が使われることを国民が納得するはずはない」と中止を迫りました。

土壌汚染も依存症も対策なし

この質問に先立ち、山下議員は、夢洲でのカジノ計画について「PCBを含む土壌汚染の調査も、ギャンブル依存症対策もされてない」と政府に認定の撤回を求めました（4月17日 決算委員会）。

マイナ保険証 強要

診療情報が出た

深刻なトラブルが相次ぐマイナンバーカードを全国民に強要するため、突然「健康保険証の廃止」を打ち出した河野太郎デジタル大臣。山下議員は「保険証1枚で誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険制度の崩壊につながる」と厳しく批判しました。

参考人質疑では、入居高齢者の保険証を施設が管理し、通院時に同行職員に預けているという特別養護老人ホームの実態が示され、「（銀行口座とつながる）マイナ保険証と暗証番号を施設で管理する責任はあまりにも重大。職員にさらに重い責任を負わせるようなやり方は切にやめていただきたい」との訴えが。

PFAS

発がん性などが指摘される有機フッ素化合物PFAS。山下議員は党国会議員団の対策委員会責任者として論戦に調査に奮闘しています。

「ふつうに畑を耕し、ふつうに野菜を食べただけなのに、子や孫の健康を心配しなければならない。大臣、理不尽だと思わないか」

山下議員は、ダイキン工業淀川製作所（大阪府摂津市）が排出したPFASによる河川や地下水、農作物の汚染の実態、住民の声を突き付け、「アメリカと同じように、日本でもPFASと疾病との因果関係を科学的に調査し、水質基準の強化、血中濃度

また、重度の障害のある参考人は、障害者の場合、マイナ保険証の申請・取得・管理・利用のそれぞれに大きな問題を抱えていると告発。「障害者や介護を必要とする高齢者など、社会的に弱い立場に置かれている人々をより困難な状況に追い込むことになる」と強調しました。

山下議員は「人にやさしいデジタル社会」と言いながら、それに逆行する事態を招くことは明かだ」と法案の廃止を求めました。24年12月予定の保険証廃止をストップさせるたたかいはこれからです。



「保険証廃止 ありえない！」と保団連の集会でアピール(5月18日 国会内)

の基準づくりを行うべきだ」と迫りました（6月15日 環境委員会）。

党議員団対策委員会としても現地を調査。森山一正摂津市長と面会し、「血中濃度の基準をつくらしてほしい」「この問題は党派を超えた問題」など率直に意見交換（9月14日）。



「PFASの健康影響調査を」と環境省に要求(8月8日 国会内)

水俣病

すべての水俣病被害者の救済を求めた

「ノーモア・ミナマタ近畿第2次訴訟」。9月27日の大阪地裁判決は、原告全員を水俣病と認定し賠償を命じた画期的な判決でした。

山下議員も以前、「不知火海沿岸地域では、メチル水銀曝露によって感覚障害が引き起こされた『原因確率』を計算すると、95%以上になる」という疫学にもとづく根拠を突き付け、被害者を切り捨てる政府を追及していました（22年6月10日 環境委員会）。今回の大阪地裁判決でも疫学による科学

的事実が重視されました。

政府は控訴しましたが、「人生を返してほしい」という水俣病被害者の叫びこそ公害行政、環境行政の原点のはず。解決に向けて引き続きがんばります。



ノーモア・ミナマタ訴訟原告から実情をきき要望書を受けとる(9月28日 国会内)

よしきsPhoto



パネルを示して岸田首相を追及、NHKが中継



岸田政権の「敵基地攻撃能力保有」で日本に「極超音速ミサイル」が配備される危険を告発(2月4日 大阪市・京橋駅前)



「特別支援学校の設置基準の既存校への適用、教室不足の解消を」の願いが届く(2月16日 国会内)



「原発ゼロ、大軍拡ストップ」の審判を」と訴え(3月25日 和歌山県白浜町)



「前進の足がかりつかった」と兵庫県後援会総会で講演、珠玉の発言も(5月27日)



「オール沖縄全員勝利を」と並んで訴え(7月2日 那覇市)



犯罪被害補償を求める会から「支援制度の抜本改善を」と国会議員団として要請をうける(11月15日 国会内)